

(団体名) 一般社団法人 北海道消費者協会

(担当者名) 矢島 収

(TEL) 011-221-4217

(E-mail) do@syouhisya.or.jp

○第2期北海道創生総合戦略（仮称）骨子案に関する意見

箇所	意見	意見の理由
IV-[4]	分野横断的な政策として、「気候変動適応計画」を視野に入れた展開と、SDGsの目標でもある「ジェンダー平等」の推進についても検討すべきです。	人口問題と地球温暖化（気候変動）対策はどちらも待ったなしの課題であり、地域の産業や住民生活など、さまざまな面で互いに影響を及ぼす問題です。両者を一体として解決する「北海道モデル」の構築が求められます。 また、「ジェンダー平等」は、すべての分野において政策を推進するための基盤であり、優先的に取り組む必要があります。
V-(2) -①、③、④	「働き方改革」の視点を盛り込むことを検討すべきです。	Society5.0を見据え、地域の特性を生かした「テレワーク」や「ワーケーション」など多彩な働き方を「北海道スタイル」として広げることができれば、企業や働き手、旅行者にとって魅力的な選択肢となります。道内での雇用が増えなくても、全道どこでも「仕事をやる場所」は創出することができます。
V-(2)-⑤	「札幌一極集中の是正」を盛り込むことを検討すべきです。	札幌市の20～24歳の若者でみると、男性は札幌から道外への転出と道内他市町村から札幌への転入が拮抗している一方、女性は道内他市町村からの転入が道外への転出を大きく上回っています。全国の大都市の中で、札幌市の出生率は東京23区に次いで2番目に低く、札幌一極集中により北海道全体の人口減少が加速する結果となっていることを考えると、是正は急務です。